

■ 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) KPI達成状況一覧

参考資料2

1. 令和5年度採択分

(単位:円)

事業名・事業概要	交付決定額	実績額	KPI	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	R7年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
1 県南部地域の課題解決に向けた人口減少対策事業	11,954,000	11,943,910	南部地域の若者の定住率における本県推計からの改善値	+1.87%	未確定	—		
			地域住民等が主体となった地域への新たな活動件数	+39件	+29人	74%	住民が主体となった新たな活動は、3年間を通じてコンスタントに年30件程度創出されており、累計では目標値を達成しているものの、単年度では目標を達成できなかった。	KPIの達成はできなかったものの、1年目増加分(29件)、2年目増加分(33件)を合わせた累積の活動件数は91件となり、累計の目標値は達成している。本事業を通じた成果は着実に出現しており、南部地域内で住民が自ら地域づくりに取り組む機会の創出ができていていると考える。
			南部地域内の企業・魅力体感事業への参加を通して、南部地域に定住することとなった若者の人数	+7人	0人	0.0%	定住先を決めることは、人生における重大な選択であることから、容易には決まらないものと考えられる。	KPIの達成はできなかったものの、参加者アンケートにおいて「将来南部地域に定住や就職をしたいと思ったか」の質問に、約5割の方が「はい」と回答しており、前年度からの積み上げも含めて着実に成果は出ている。本事業を通して、地域の魅力を発信し続けていくことが将来の定住につながる可能性を生むと考える。
			コーディネーターが実施する地域住民等に対するヒアリング・ワークショップの回数	+120件	+120件	100%		
2 カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業	11,329,000	10,335,866	地産地消型エネルギーシステムに係るビジネスモデル構築数	+2件	+2件	100%		
			地産地消型エネルギーシステムに係る新規事業参画事業者数	+2者	+2者	100%		
			J-クレジット制度における森林管理プロジェクトに登録する新規事業者・団体数	+1者	+1者	100%		

3	みえの農林水産業経営安定化事業	23,393,000	21,985,085	農林水産業における県内新規就業者数	+3人	-15人	—	農林水産業における県内新規就業者の確保に向け、県内及び首都圏での就業フェアの実施による情報発信や多様な労働者が働きやすい環境づくりを進めることで、新規就業者の確保に取り組んだものの、農山漁村地域では少子化や人口流出による人口減少が著しいことから、目標を達成できなかった。	農林水産業の経営安定に向けては、農林水産業を支える就業者の確保が必要であることから、引き続き、就業者の確保に向けた情報発信と労働環境整備に取り組むとともに、農林水産業所得の確保に向けた生産性向上と省力化、高付加価値化、販路拡大など総合的に取り組んでいく。
				飼料・肥料の自給体制構築に取り組むモデル農家数	+13戸	+28戸	215%		
				施肥に取り組む経営体の黒ノリ生産枚数の増加量	+17万枚	+59万枚	347.0%		
				県産水産物フェア開催量販店における県産水産物の販売金額	+220百万円	+209百万円	95.0%	R7年度は、春の天然魚の主力商材である、「春ぶり」の三重県沿岸への来遊量が少なく、2、3月に実施したフェアで「春ぶり」をほとんど販売できなかったことから、目標を達成できなかった。	天然魚の漁獲は不安定であることから、安定して入荷ができる養殖魚と上手く組み合わせ実施するとともに、令和7年度から取組を開始した集荷力の強い量販店との連携を強め、今後も取組を継続していく。
4	地域一体型スタートアップ支援事業	3,988,000	3,988,000	三重県における新規事業創出数	+8件	+8件	100%		
				県外事業者による県内での課題解決に向けた新規取組数	+5件	+5件	100%		
				対象事業に参加する事業者数	+8事業者	+8事業者	100%		

5	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	36,595,000	27,091,879	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数	450件/年	281件/年	62.4%	成約につなげるため、丁寧な相談対応に努めた結果、相談件数については目標件数に届かなかったものの、成約件数については目標を超える件数を達成することができた。	丁寧に相談対応をしつつ、相談件数も目標値を達成できるように、幅広い企業のニーズ把握に努める。
				プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング(成約)件数	85件/年	96件/年	113%		
				デジタル人材等の副業・兼業人材の活用に関するマッチング(成約)件数	40件/年	55件/年	138%		
				県外専門人材の確保に関するマッチング(成約)件数	25件/年	11件/年	44%	三重県は名古屋や大阪といった多数の企業がある大都市圏と隣接していることから、県外に在住する人材を県内に呼び込むことが難しく、実績が見込みより減となった。	県外在住の人材が三重県で働きたいと感じられるような、県内の魅力ある企業の掘り起こしと人材ニーズの把握に努める。
				副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング(成約)件数	20件/年	37件/年	185%		

2. 令和5年度採択分(広域連携事業)

事業名・事業概要	交付決定額	実績額	KPI	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	R7年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
6 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業	500,000	500,000	東紀州地域における観光消費額	+700百万円	未確定	—		
			観光コンテンツアクセス回数	+2400回	未確定	—		
			デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数	+10件	未確定	—		
			システム参入宿泊施設数	+20施設	未確定	—		

3. 令和6年度採択分

(単位:円)

事業名・事業概要	交付決定額	実績額	KPI	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	R7年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
7 戦略的なプロモーションによる三重の魅力発信	32,688,000	31,363,635	県内の観光消費額	+550億円	未確定	—		
			県内の延べ宿泊者数	+86.00万人	+199.29万人	232%		
			首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合	+2%	未確定	—		
			伊勢志摩観光型MaaSを活用したユーザーの件数	+280,000件	+275,000件	98%	本年度は、大阪・関西万博を契機としたPRや、他事業者・他事業と連携したプロモーションなどを通じて、「ぶらりすと」の認知向上および利用促進に取り組んだ。結果として、利用ユーザー数は約275,000人となり、目標値には5,000人及ばなかったものの、デジタルマップのPV数は515,000PVを記録するなど、「ぶらりすと」の基盤であるデジタルマップについては一定の利用があった。目標値未達の要因として、デジタルマップの閲覧から実際の利用(ユニークユーザー)へ十分に転換しきれなかったことが考えられる。	デジタルマップは周遊促進において汎用性の高いツールであることから、今後も観光施策や各種イベント、プロモーション事業等と連携しながら活用を進めていく。特に、デジタルマップの閲覧者を実際のサービス利用(デジタルチケット、デジタルクーポン)につなげるため、スタンプラリーやキャンペーン等の参加型コンテンツとの連携、利用の周知強化などを図り、「ぶらりすと」の利用者数の増加につなげていく。
8 持続可能な農林水産業の振興	63,928,000	57,464,261	農林水産業における新規就業者数(1年あたり)	+3人	-15人	—	農林水産業における県内新規就業者の確保に向け、県内及び首都圏での就業フェアの実施による情報発信や多様な労働者が働きやすい環境づくりを進めることで、新規就業者の確保に取り組んだものの、農山漁村地域では少子化や人口流出による人口減少が著しいことから目標を達成できなかった。	農林水産業の経営安定に向けては、農林水産業を支える就業者の確保が必要であることから、引き続き、就業者の確保に向けた情報発信と労働環境整備に取り組むとともに、農林水産業所得の確保に向けた生産性向上と省力化、高付加価値化、販路拡大など総合的に取り組んでいく。
			海面養殖業産出額(1年あたり)	+1,340百万円	+4,943百万円	369%		
			県産農畜産物の新たな取引件数	+15件	+16件	107%		
			農山漁村地域における新たに生まれた地域の自立的な取組数	+17取組	+17取組	100%		

9 三重県移住・就業マッチング・起業支援事業	17,403,000	14,346,000	本移住支援事業に基づく移住就業者数	+110人	+17人	15%	令和3年4月1日から移住元要件の一部緩和(都内学生期間の算入)、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件拡充を行ったことで、移住支援事業に基づく移住就業者数は増加傾向にあるが、依然として移住希望者(移住者)が支給要件(移住元要件等)に満たなかったこと、マッチングサイトに掲載された求人情報と移住希望者(移住者)のニーズが合致しなかったこと等により、増加数が目標よりも少なかった。また、首都圏において移住支援事業の周知が不十分であったことなども考えられる。	より制度が活用されるよう、東京における本県の移住相談窓口を中心に、移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化する。また、令和3年4月1日から移住元要件の一部緩和(都内学生期間の算入)、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件拡充を、令和4年4月1日から移住支援金支給金額の拡充(子育て世帯加算)を行っており、さらに令和5年4月1日からは、子育て世帯加算額上限額を拡充、令和7年4月1日から関係人口要件の拡充を行ったことから制度活用による移住就業者数の増加に向けて、HPやSNSなどを利用して、これまで以上に事業の周知を行っていく。
			本起業支援事業に基づく起業者数	+5人	+4人	88%	各市町や金融機関への説明や近隣都市部での移住フェアのイベント参加を通じて、積極的に周知を図った結果、前年度よりも窓口への問い合わせは増えた。応募者(13人)に対する資金計画等の事業実現可能性を踏まえた審査を行った結果、採用者は4人となった。	応募自体は一定数あったものの、事業実現可能性の観点から採用に至らないケースが多かった。こうした状況を踏まえ、応募前の段階から関係機関や既存ネットワークを活用して積極的に周知を行うとともに、応募段階での事業相談や計画内容の磨き上げを強化することで、事業計画の実現性を高め、より質の高い支援につなげていく。
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数	+150件	+122件	81%	マッチングサイトの登録企業は増加しているが、依然として登録企業数が少ないこと、数年前に登録いただいた企業等の新規求人情報の掲載が少ないことが、目標を達成できなかった要因だと考えられる。	よりサイトが活用されるよう、県内企業への周知を行うとともに、登録企業に対して、新規求人情報を掲載いただけるよう定期的に連絡を行う。
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	+9世帯	+3世帯	33%	令和4年4月1日から移住支援金支給金額の拡充(子育て世帯加算)を行われ、さらに令和5年4月1日からは、子育て世帯加算額上限額を拡充したことから、移住支援事業に基づく子育て加算利用世帯数は増えてきているが、依然として移住希望者(移住者)が支給要件(移住元要件等)に満たなかったこと等により、増加数が目標よりも少なかった。また、首都圏において移住支援事業の周知が不十分であったことなども考えられる。	より制度が活用されるよう、東京における本県の移住相談窓口を中心に、移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化する。また、HPやSNSなどを利用して、これまで以上に事業の周知を行っていく。

4. 令和7年度採択分

(単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値	R7年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
10 持続的な観光地づくりに向けた取組	410,106,000	373,641,771	県内の観光消費額	682億円	未確定	—		
			県内の外国人延べ宿泊者数	+19.00万人	+17.10万人	90%	プロモーションや情報発信を実施することで、前年と比べ54.3%増、令和元年と比べ回復率95.7%と、おおよそコロナ禍前の水準まで回復したものの、目標値には及ばず未達成となった。	令和8年度中に策定予定の「みえインバウンド誘客計画(仮称)」において、重点的に取り組む市場を決定し、その市場を中心として、より効果的なプロモーションや情報発信を行う。
			観光従事者満足度	+5.4%	+11.8%	219.0%		
11 元気なみえの農山漁村をめざして	91,272,000	80,067,443	農林水産業における県内新規就業者数(1年あたり)	+3人	-15人	—	農林水産業における県内新規就業者の確保に向け、県内及び首都圏での就業フェアの実施による情報発信や多様な労働者が働きやすい環境づくりを進めることで、新規就業者の確保に取り組んだものの、農山漁村地域では少子化や人口流出による人口減少が著しいことから目標を達成できなかった。	農林水産業の経営安定に向けては、農林水産業を支える就業者の確保が必要であることから、引き続き、就業者の確保に向けた情報発信と労働環境整備に取り組むとともに、農林水産業所得の確保に向けた生産性向上と省力化、高付加価値化、販路拡大など総合的に取り組んでいく。
			農業産出等額(1年あたり)	+9億円	+148億円	1644.0%		
			海面養殖業の1経営体当たりの産出額の増加率(1年あたり)	+2.6%	+33%	1268.0%		
			農山漁村地域における新たに生まれた地域の自立的な取組数	+17取組	+17取組	100%		

12 若者から「選ばれる三重」になるための移住促進事業	50,386,000	45,954,012	県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数	+50人	+198	396.0%	
			本事業における学びの企業連携、企業展への参加、企業見学に参加した生徒が、その後のアンケート調査において、「県内の企業でも、将来、就職先として魅力を感じた」の質問に対して、肯定的な回答をした割合	+60%	+42.4%	71%	<ul style="list-style-type: none"> ・企業展の事前と事後において、同じ質問をしたところ、事前30.9%から約10ポイント数値が上がっている。一方、「どちらとも言えない」と回答している生徒が50.0%であり、興味は沸いたが、「就職先」としてまでイメージを持つところまではいかなかったことが想定される。 ・このことから、企業展のみでの効果は限定的であるため、企業連携について、高校の授業や、将来の進路先との関連性をより深めていく必要がある。
			県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	+2.8%	未確定	—	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度新たに企業展等に取り組む学校においては、企業展等の開催に加え、高校の授業においても企業連携が推進されるよう、キャリア教育のコーディネーター等を活用した支援を検討する。

13	ダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	6,686,000	6,517,546	三重県からの転出超過数	-100人	+217人	-	誰もが自分らしく社会に参加し、活躍できる三重県づくりを目指し、幅広い層を対象とした体験型イベント・広報を実施した。また、働く場においては、LGBTQ等の当事者が安心して働くことができる環境づくりを推進するため、事業者向け研修を行った。一方で、多様性への理解促進や取組の必要性について、より幅広い県民・事業者への周知・浸透が十分ではなかったことが要因の一つと考えられる。	事業参加者からは高い満足度が得られており、多様性への理解促進に一定の効果があったと考えられることから、今後も継続的に事業を実施し、より幅広い県民に対して周知・啓発を行い、誰もが自分らしく社会に参加し、活躍できる三重県づくりを目指すことが必要である。
				「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先として県ホームページに掲載している団体数	+10団体	+11団体	110.0%		
				当該交付金事業による多様で柔軟な働き方(テレワーク、短時間雇用やAIによる雇用等)による雇用障がい者数	+8人	+4人	50.0%	主な要因は、短時間勤務やテレワークといった多様な働き方に対し、企業の受け入れ体制が追いついていない点にあります。具体的には、多くの企業でデジタル化が進んでいないことや、現場の理解不足が挙げられます。一方で、本事業の利用企業において、今年度は新たに37名の障がい者雇用が実現しました。	今後は、企業の「業務の切り出し」や「現場の理解不足」といった課題を解消するため、はじめて障がい者を雇用する企業向けに先進企業の見学会を実施し、業務の切り出しや企業の受け入れ体制整備を支援します。
14	地域の魅力再発見事業	11,220,000	9,834,880	三重県からの転出超過数	-100人	+217人	-	さまざまな要因が考えられるなか、本事業における取組は「県民の郷土への愛着や誇りの醸成」という切り口により転出超過の抑制をめざしたものであり、本県のこれまでの歴史を振り返る啓発資料(リーフレット・パネル・動画など)の作成及び配布等による周知・啓発、また企業・団体等のノウハウや知見を活用したシビックプライドの醸成に資する各種取組を進めてきたところであるが、県民への周知が不十分であったことが、目標未達の要因の一つと考えられる。	シビックプライドの醸成に資する啓発資料の作成、企業・団体の事業が着手・開始されるなど取組は着実に進んでいることをふまえ、これらの成果・取組を活かしながら、パートナーをはじめとする企業・団体、県内市町など多様な関係者と連携し、県で主催する記念式典、夏休みイベント、エンディングイベントにおいて学生・子どもたちを中心に据え、多くの学生・子どもたちに活躍いただくことで、地域への愛着やシビックプライドのさらなる醸成を図り、若者を中心とする県外への人口流出の抑制につなげていく。
				県内の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	+3.1%	未確定	-		
				県外の就職支援協定締結大学卒業生(三重県出身者に限る)が県内に就職した割合	+4.8%	未確定	-		

15 「みえ次世代クリーンエネルギー」による地域創生・活性化事業	18,821,000	18,403,000	三重県における新規の常用雇用者数	+8400人	+3737人	44.0%	洋上風力発電については、県内への導入が検討段階であるため、関連企業の県内進出や採用が本格化しなかったことから、目標値達成に至らなかった。	県内への洋上風力発電の導入に向けた検討を進めるとともに、サプライチェーン構築に向けて研究会を開催する。
			洋上風力、次世代型太陽光発電にかかる研究会への参加企業数	+2事業者	+2事業者	100.0%		
			洋上風力技術の研修会等による人材育成数	0人	0人	—		
			次世代太陽光発電の県内導入件数	+1件	+1件	100.0%		
			再生可能エネルギー導入量	+30,000kw	+95,680kw	319.0%		